

大学における部局図書室の事例分析

— 衣料情報室 (1975-2000 年度) の総括 —

高橋 晴子

1. 緒言

1975 年 4 月から、服装の人文社会科学系領域を対象として、教育、研究、学内外の情報サービス活動を行ってきた衣料情報室 (本館 4 階 423 室) が、2001 年 3 月をもって、従来の機能を停止した。そこで情報室の設立理念、および四半世紀の活動内容を、ここに要約しておく。また、情報室の活動歴を通して、大学における部局図書館・資料室の位置づけについての分析を行いたい。

2. 衣料情報室設立時から 2001 年 3 月までの経過の要約

1975 年 4 月、被服学科衣料情報室 (以下、情報室) は、情報室設立の発意をもった大丸弘助教授 (現在国立民族学博物館・総合研究大学院大学名誉教授) の研究室の看板を掛けかえる、というかたちで発足した。

その時点での大丸研究室は、和裁の被服構成学第 4 研究室のなかの一部があてられており、25 平米であったから、情報室もそのままの広さで、そのかたちが 4 年間続いた。'79 年 4 月の新年度に和裁の研究室が分離して 432 室 (現在はデザイン研究室) に移ったことで、それまでの 4 倍の 100 平米となり、以後最後まで部屋面積は変わっていない。

ただしその 1979 年の 5 月に、大丸助教授が国立民族学博物館に転出すると、情報室には専門領域がデザインの市川重治助教授が入った。市川助教授はこの部屋を実習室としても使用したい意図をもっていたために、1991 年に同助教授が退職するまでの 15 年間は、空間としての情報室の機能は、すくなくならず制約があったといわなければならない。

情報室は、1977 年 7 月 19 日付けで、文部省 (以下、文部科学省) 大学局の、大学改革の状況に関する調査への回答〈教育研究組織の改善措置の概要—衣料情報室の新設—'77 年 4 月 1 日実施〉として報告され、活動を開始した¹⁾。また、1975 年 9 月には、専門図書館協議会に加盟した。

設立時のスタッフは、助教授 1 名—美学、文化史学専攻 (大丸 弘) および研究室員 1 名—高橋晴子であったが、大丸 (以下敬称略) の転出後は高橋が副手、助手と昇進し専任となって、その後 2001 年 3 月まで、実質上の情報室の活動・サービスを担当した。大丸、高橋ともに、司書資格を持っていた。しかし高橋が助手の身分のままであったため、市川の退職後は、その時々被服学科主任が、情報室の名目上の責任者を兼ねた。市川の在任の中途から、非常勤研究室員 1 名が、当初はデザインの実習補佐の目的で採用されるようになった。市川の退職後も、そのまま情報室の研究室員として一名確保できた。仕事の過重な情報室にとっては、1 代目の大賀律子、

2代目の小西（熊谷）同、3代目の真下（兵）穂の3人の研究室員の果たした役割はたいへん大きい。

情報室は、2001年3月31日をもって、学内外に対する情報サービス活動を停止するとともに、24年間発行してきた抄録索引誌『衣料情報レビュー』の刊行も停止した。高橋が、2001年度より司書課程を担当するのと同時に、情報室の機能が停止されたことになるが、このことが機能停止の直接の原因ではない。ただし、『衣料情報レビュー』の累積データは、1980年から開始した国立民族学博物館と連携してのデータベースに入力され、いまなお更新されている。現在、同博物館のホームページを通じて提供されている〈服装・身装文化データベース²⁾〉のうちの1本〈服装関連日本語雑誌記事－カレント－〉が、『衣料情報レビュー』の累積データに該当する。結果的に、冊子体の抄録索引誌が、完全にデータベースに移行したかたちとなった。

3. 情報室設立の理念と構想

情報室の設立理念は、関連情報を組織的に収集・加工・提供し、教育・研究・および学内外の情報サービス活動に寄与することである。さらに、本大学の被服学科の学生が、卒業後社会人として参入できる可能性のある分野、すなわち生産分野ではなく、流通分野の川中、川下の関連企業で働ける能力を養うための環境を備えることであった。

文部科学省に提出された報告の最初の部分で、情報室の設立目的と当面の活動目標は、つぎのように述べられている。

学術情報の効率的流通は今日きわめて切実なものであるにもかかわらず、自然科学・工学系以外の領域では、その成果はかならずしも十分ではありません。とくに、いわゆる家政学系分野では、その研究・教育の現状が怠っているさまざまな非学問的態勢のため、ときとしては情報の意味についてすら、無関心や誤解の横たわっているのが現実であります。

本学では、このような状況への対応として、下記のごとき目的のもとに衣料情報室を発足させました。

1. 服装関係の内外学術情報の組織的収集
2. その整理・利用法に関する研究
3. 服装関係学術二次情報紙の刊行
4. 服装関係情報の学内外への提供－いわゆるエクステンション活動
5. 学生にたいするドクメンテーションの基礎的訓練

本衣料情報室の構成は、専任助教授（司書）1名 および非常勤研究室員（司書）1名であり、本格的活動に到る3年の準備期間には、被服学科総合資料室としての活動を経てきました。

（以下 省略）

これに先立つ2年半前、1975年1月15日の被服学科会議に提出された、衣料情報室の設立趣意書はA4の野紙5枚が費やされている。そして学科会議での承認の半年以前から、文部科学省への報告までの期間が、報告書のなかで言っている3年にあたる。

はじめの数年間の情報室は準備期間でもあり、和裁の研究室の一部が情報室であったということもあって、さきに述べた『衣料情報レビュー』の刊行が突出してみられ、情報室は学内へではなく、学外に顔を向けて活動している、と思われている節もあったようだ。仮にそうであったとしても、そのこと自体はべつに悪いことではないが、情報室のねらいが、大学のいわゆるエクステンション活動本位であったわけでは決してない。この点について、1978年度大学図書館司書主務者研修会 第4分科会（家政系）において、当大学図書館の元司書川村佳代がつぎのような発表を行っている。

本学被服学科の一研究室として、昭和50年4月に大学図書館の被服学科分室的な性格をもった室を目標に設置された。資料は、被服学科の衣料情報室予算で購入した資料、図書館より長期貸し出しの指定図書の性格をもった資料、及び個人（衣料情報室の教官）の資料の3つより構成されている。従って『衣料情報レビュー』の発行を目的として成立したものではなく、被服学科学生の読書指導、研究指導を充実させるのが当初の目的であった。（中略）そこで図書館と学科、図書館と学生の距離を少しずつでも縮める事、及び服装を家政学的にとらえるのではなく、服装学という学問体系としてとらえることを、衣料情報室の目的とした³⁾。

川村の発表テーマ自体は『衣料情報レビュー』に関してであったが、そのなかで川村は、ほんらい情報室の機能が、情報誌の編集室ではないことを強調している。

被服学科に情報室を開設した必然的理由、いいかえれば、当大学、および被服学科のなかでの情報室の位置づけに関して、大丸と高橋は1977年までに3件の論文、ないし解説を発表している⁴⁾。それらの資料によって、被服学科と服装研究をめぐる当時の環境と、われわれの考え方を述べる。

4. 部局図書室としての構想

現在も約50の部局図書室を持つ京都大学が、1983年に新図書館を竣工したとき、つぎのような背景のあったことが確認される⁵⁾。

よかれあしかれ、京大内の一定の伝統を無視できず、部局運営は一応このままとして、その調整によって近代化を進めることが最善の方法であったこと。

つまり、分散か集中化という物理的問題ではなく、機能的な全学調整、協力の体制こそ、速やかに整備するべきであるとの認識に到達したのであった。

また、最近の論文に、東京大学の61の部局図書室におけるレファレンス・サービスの現状調査をおこなっているものがあるが、これにも、部局の自治を尊重しつつ、東大附属図書館はそれらの調整に当たるといのが、東大の図書館制度の特色である⁶⁾、とある。

このように大学図書館の特色のひとつは、本質的、構造的に、多くの部局図書・資料室を持つことといえる。むしろ、各学科に部局図書・資料室（以下部局図書室⁷⁾）がまず存在し、しばしば部局図書室自体が研究・教育の中心的な現場であって、大学中央図書館（以下 大学図書館）はその支援施設という位置づけが、歴史的な事実であろう。

このように部局図書室は、ある限定された主題分野に関する、研究および教育の効率を向上さ

せるのがその目的であるから、大学の規模には関係なく、必要に応じて存在するのが自然である。また近年、多くの大学がキャンパスの一部を郊外に移転させた場合に生ずる、本館と分館の関係とは、本質的に違うのである。

そして、とりわけ人文系の研究・教育にとっては、図書をふくめた各種メディアの情報資料は必須の道具であり、素材でもある。それらはつねに視野の範囲内にあり、手近な距離にあることで所蔵が活かされる。

とは言うものの、図書・資料が大学図書館以外の場所に分散し、容易に利用できなくなっていることはもちろん、所在さえ確認不能になっている場合は、大学図書館に共通するなやみである⁸⁾。

大学図書館の資料管理の基本原則が、次の2点にあることはまず議論の余地はあるまい。

- 1) 資料の所在が集中的に把握されていること
- 2) 資料が常時利用可能な状態にあること

これに対して、資料自体を大学図書館に配架するかどうかは、いくつかの条件を勘案したうえで、ケースバイケースということになる。その条件とは、a) 大学図書館が教員と学生の日常の動線に対して、利用しやすい位置にあるか、b) 館内の配架が、教育と研究の実情に即しているか、c) 図書館員が、各学部・学科・コースの教員・学生に対する、専門的なレファレンスの能力があるか、d) 近い将来まで、図書館の収容能力に不安はないか—が主なことである。このうちとくに重要なのは、a) と c)、すなわち図書館のロケーションと、専門司書の存在の問題であるが、紙数にかぎりがあるので、ここでは a) についてだけ述べる。図書館の位置とは、図書館の壁は教室棟の壁から 20 メートルしか離れていない—といった問題ではない。たとえば閲覧室が 2 階におかれていることだけでも、何割かの学生は図書館へ行くのをやめるだろう。公立図書館の場合、1950、'60 年代に建設された図書館の多くが、1 階事務室、2 階以上閲覧室の形式であり、そのことがやがて批判の対象になった。1990 年代に新築された県立中央図書館が、多少立地は不便なところが多くなったとはいえ、道路との段差のない、1 階のフロアをサービススペースとするプランが主流になったのは、よく知られている。階段を 2 階へあがる、ということには、たいていの教員や学生が、その前に教室棟の何階かから降りてくるということも含まれている。そしてこのことについては、図書館内で働いている図書館員はあまり実感がない。もし、“若い学生が 2 階に登ることくらい”と、つぶやく図書館員がいるとすれば、それは今時の学生、とりわけ若い女性を知らなすぎる、といわなければならない。

そして現在の大学生のかなりの%は、自分からすすんで読書するという習慣をもたない。習慣のないひとに本を読んでもらうには、図書館側の態勢と仕掛けが必要である。その仕掛けのうちもっとも単純な方法は、学生の、大学における日常的な動線の中に、本の方をもってくることである。シンボリックに言えば、教室のまえの廊下や、玄関ロビー等を読書スペースとするのである。部局図書室の存在理由のひとつはその点にみいだせる。

ただし、このような部局図書室の本来の精神を毒するのは、管理者が限られた日時しかおらず、閉鎖的な雰囲気のある部局図書室、あるいは閲覧、貸し出し等の基本的なサービスが大学図書館より

も劣る、といった現状で、これらは、私がここでいう部局図書室とは似て非なる本の物置である。

つぎに、大学図書館の管理組織下にある部局図書室の、資料管理の基本的なあるべきかたちについて述べておく。

大学図書館の資料管理の主な内容とは、1) 収書に伴う資産台帳（資料原簿）への記帳と、資料にたいする登録作業、2) 購入・除籍についての、主として経理上の帳簿処理、3) 資料の所在把握と所在移動、加工（貸し出し・紛失・書架移動・製本・補修）である⁹⁾。

このなかで 1)、2) については、総務的業務であり、かならずしも図書館で管掌しなくてもよいような一般的事務であるから、まして部局図書室が手を出す理由は、原則としてはない。3) については、長期貸し出し、あるいは管理委託という、名目はどうあれ、資料の常態的所在がどこであるか、という点までの把握が、大学図書館で一元的になされていれば、あとはすべて部局図書室で管理することが妥当であろう。したがって資料の製本・補修の責任も部局図書室がもつべきであり、ときにはメディア変換に含まれるような変形や、紛失・除籍についても、大学図書館は事務処理のための連絡を受けるにとどまる、ということであってよい。

大学、ないし大学図書館にとっては資料はさしあたり帳簿上の資産なのであるが、研究・教育の現場で利用する日用の道具としての資料は、荒っぽい扱いをせざるをえないような場合もある。大学図書館は、これらの資料を消耗品の枠内で購入するようにと要求するであろう。しかし大学という、研究・教育の作業現場では、資料のすべてといわないまでも、大部分を、長期的には消耗品とみなすこともやむを得ない、という考え方もありうる。初期の情報室の資料の大部分が教員個人のものであり、その後も、とくに雑誌、および非図書資料のほとんどが、図書館の管理外のかたちで入手されたものであるのは、上記のような理由にもとづく¹⁰⁾。

書庫のスペース、資料の限らない増加、という現実からも、大学図書館が大学の資産図書費を思いきって削減し、その分を消耗品に近い費目の、部局資料費に廻す—という教育・研究本位の英断が、ありえないだろうか。

消耗品としての資料は、効率的なサービスを前提としての資料の解体—すなわちメディア変換に制限が課されないため、いろいろな利用方法が考えられる。まして、本来主題が限定された部局図書室では、メディア変換によって、専門主題のアーカイブス、あるいはデジタル・アーカイブが育つ可能性がある。これは今後の大学において、特色ある情報公開例として、個性的な役割を果たすはずである。

5. 情報室の活動と展開

5.1 教育とのかかわり

1975年の情報室発足当時、被服学科の専任教員の構成はつぎのとおりであった。

構成学（洋裁）3；構成学（和裁）2；染色・洗淨2；繊維工学2；服装史1 計10人

中間の1988年は、つぎのとおりである。

構成学（洋裁）1；構成学（和裁）1；染色・洗淨2；繊維工学2；デザイン1 計7人

最後の2000年は、つぎのとおりである。

構成学（洋裁）1；染色・洗淨1；繊維工学1；デザイン1；服装心理1；住居学1 計6人

この教員構成は、当然カリキュラムに反映する。ここからわかることは、一般に、従来の被服学科がその本質として工学系学科である、という事実である。本質において工学系である、ということはだれしも認めてきたことなのだが、伝統的には女性の家事修練という実際の目的があったために、工学という枠付けにはなじみず、家政学という便宜上の網掛けが行われてきた。1960年代になると、家政学という枠付けを嫌う人達を中心に、消費科学という、第2の網掛けが行われている。

しかし服装もまた、職業のための専門大学教育として、虚心に位置づけしなおしてみれば、建築・住居などとおなじく、デザイン工学の一分野にほかならない。

情報室の資料は、服装についてはかなり広い分野をカバーしていたとはいえ、繊維工学、生理学など自然科学部門については、ほかに巨大な情報提供機関が存在するというのもあって、収集・提供の範囲外としていた。ということは被服学科の大部分の授業にとっては、とくに情報室をつかう利点はなにもないことになる。

縫製やニードルワーク、染め、織り等に関しては、工芸的、家庭的方法と考えられる種類の記事、研究資料を中心に、できるだけ幅広く採録対象とし、また資料も揃えていたのだが、それでも情報室の資料サービスが、被服学科の教育・研究のすべてについては、行き届いていなかったということは否めない。

そういう意味からいえば、情報室は、被服学科の部局図書室としては片手落ちで、不完全なものであった。本学科の総合資料室としての部局図書室であるなら、むしろ完全に工学・自然科学系の情報サービス中心であった方が、学科の認知をうけやすかったかもしれない。ただし、情報室発足については、それとはまた別の動機があったのである。

情報室発足の当時、一般に被服学科であるとか、女子大の服装教育にもっとも欠落していると考えられたのは、教育としての共通の目標意識であったようである¹¹⁾。われわれはその目標に近い狙いとして、〈ファッションの理解〉〈美しくなる（魅力的な女性になる）技術〉などを想定した。このような知識や技能は、衣料産業では、ごく川上の繊維メーカーを除けば、共通に、基本的に、必要とされるものだからである。そして情報室は、繊維工学や、洋裁や、デザインや、そういった知識・技能の集約として、そのうえで自分なりの、具体的な方向性を見出すための、情報獲得の場、と位置づけたのである。情報獲得の場としての情報室は、最後の10年間は、資料室としての機能だけでなく、資料を通して、教員と学生の情報交換の機会をつくることを目的に、演習室および非常勤講師室の機能も果たした。

被服学科のカリキュラムのなかに、〈衣料流通論〉〈デザイン理論〉〈現代モード論演習〉（現在は現代ファッション）〈英文モード誌購読〉等をくわえ、業界から経験豊かな人材を非常勤講師として招聘する、などもすべて、大学の服装教育を、もっと現実の社会に近づけ、衣料産業に目をむける方向づけの一環だった。情報室の設立も、実にこうした流れに棹さしていたのである。

5.2 学生のための情報環境の整備とアメニティ・サービス

被服学科の学科資料室にふさわしい、服装・ファッションのためのユニークな情報環境、ないし情報空間をつくろうと意図し、これが具体化したのは、最後の10年間である¹²⁾。

過去25年間をふりかえると、被服学科の学生は、年々本を読まなくなっている。そういう学生たちへの対応として、2段階の方策を考えた。ひとつ目は、彼女たちが抵抗なく本に馴染むための工夫である。ふたつ目は、これは服装教育のやや特殊な条件によるのだが、本だけが彼女たちにとって必要な情報素材というわけではない、という観点から、ファッションを身体で感じとることのできるような雰囲気醸し出すための工夫である。

一般に、学生が確実に本を読まなくなっている事実を、図書館学関係者が知らないわけではないはずだが、比較的冷淡であるのは、図書館に来ることを前提とした学生に対する具体的な指導にくらべると、図書館などに近寄りもしない連中へのよびかけは、研究として成果も出にくいいためだろうか。

このよい例証は、日本図書館研究会が1981年に編集・刊行し、おそらく好評をもって迎えられているために、1997年までに改訂3版が出されている『大学生と図書館』の内容についても、見ることができる。

朝9時ちょうどに、広い大学キャンパスの一隅にある図書館の大きなガラスとびらが開くと、外で待っていた男女の学生が、いっせいに館内に入って行きます。

(中略)

広い館内は、こうした学生たちで午後8時の閉館時までぎわっています¹³⁾。

そして中略のところでは、ドイツ語の辞書で教科書の単語を調べる人、共同学習室を借りて、友人達と実験のまとめをするグループ、などなどと、学生たちの華麗な学習活動のさまが、10行以上にわたってえがかれている。

しかしこれはひとつの、図書館のユートピアであろう。大学の多数ではないと信ずるが、試験期などごくわずかの期間を除けば、明るく快適な、広々した閲覧室は、人影まばら、というのが実状ではないだろうか。

このことはある程度、大学間の格差の拡がりにも関係するに違いない。大学生がもはや、同世代の若者のなかのエリートなどではない、といわれるようになってすでに久しいが、知的資質の低下は、否定できない。そしてそのことが本に対する無関心さ、というよりもっと一般的な、知的意欲や知的向上心の乏しさにつながるものと考えられる。こうした学生たちにとっては、むしろ本を読むことはかっこわるいことであり、読書する人間などは“暗い”と嫌われさえするのである¹⁴⁾。

1999年に完成した私立大大学図書館協会の『自己点検・評価手法ガイドライン』においても、一見、図書館の機能を網羅しているようであるが、たとえば4回生になっても図書館を一度も利用したことがない、という学生たちへの呼びかけの配慮は、なされていないようにおもえる。彼らへの呼びかけは、利用者教育、アクセシビリティ、そして広報、すなわち図書館のマーケティングにかかわる大きな問題として、大学図書館は、もっと深刻にとらえるべきである。

たしかに学生へのサービスを怠る図書館員は誰ひとりとしていないであろう。しかし言うまでもなく、大学によって学生の性向はちがう。図書館サービスがどのようなものであるかということを理解してもらうには、図書館員は、“学生へのサービス”を観念的にとらえるのではなく、その大学の学生にフィットした固有の方法を考え、実行しなければならない。

一般に大学図書館における利用者教育としては、1) 新入生へのオリエンテーション 2) 利用のためのガイダンス 3) 専門探索指導 (bibliographic instruction) の3段階が考えられ、わが国でもっとも必要とされる利用者教育は、第2段階の、目録の使い方や、参考図書の種類を教えたりするガイダンスである、という意見がある¹⁵⁾。

しかしうえに指摘したような現状にある大学の場合、第一の、新入生へのオリエンテーションの段階が、いろいろな工夫のもとに忍耐強く、継続されてよいのではないだろうか。

この点で参考になるのは、初等・中等教育における、学校図書館でのさまざまなこころみである。

ほんとうの読書欲というものは、楽しみ読みを進めて行くなかで生まれてくるものである。いきなり課題を出して、調べ読みをさせてみたところで、学校図書館に親しむ習慣が身につくものではない。学習の場としての学校図書館を推進していくためにも、その前段階として、楽しみ読みの場としての学校図書館を確立しなくてはならない¹⁶⁾。

学校図書館や児童図書館での読書指導では、あたりまえのこととも言えるが、大学図書館も楽しみ読みの場のための環境づくりが大切である。

私は駅前の書店の店頭が、ファッション雑誌などを立ち読みする学生で、いつもいっぱいなのを見ていた。情報室で最初にやったことは、この駅前書店の店頭を、ほぼそのまま情報室にディスプレイすることであった。ファッション雑誌や女性誌は、情報室のほんらいのメニューであるから言うまでもないが、旅行雑誌、占い雑誌、タウン情報誌、映画雑誌、タレント本、マンガ、そして映画のビデオを、ヴァラエティーゆたかにとり揃えた。

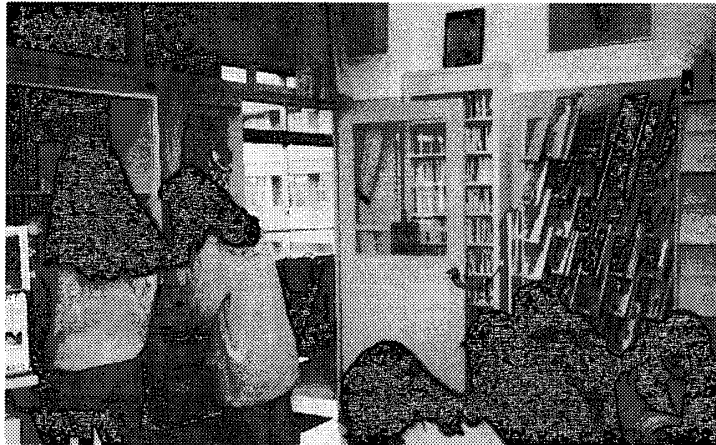
読書への誘導のプロセスは、なんと表現してよいのか分からないが、オリエンテーションというより、introduction であり、むしろ inducement であるかもしれない。

しかし一方で情報室を情報環境、あるいは情報空間と考えたのは、すでに述べたように、学生たちを〈本〉に誘導することが、この部屋の目的のすべてとは考えなかったためである。

当初の学科会議で大丸は、この部屋を、〈ファッション情報室〉と名付ける提案をし、ある有力教授に反対された。大丸はこの呼称が、この部屋の機能に必ずしも適切であると考えていたわけではないが、家政学系被服教育が、ファッションという観点を欠落させていることによって、実社会とも若い学生とも断絶している現実を、どこかで言いたかったのだという。

情報室の立場は、ファッションとは、モノそれ自体を指すのではなく、情報と、情報理解の問題であるとし、モノづくりの態勢に固まった被服学科のなかで、できるだけソフトの部分—感性と情報—を受け持ち、その点において学生たちに欠けているものを提供したい、ということだった。

感性と情報の部分、と言ったが、若いひとの感性に訴えるには、そのための仕掛けとしてのハー



(図1)



(図2)

ド部分の工夫は大切である。1991年の改造では、廊下の塀のような印象をあたえる板壁の一部を、ガラス張りの出窓風にして、ディスプレイができるようにした。天井の蛍光灯照明を増設し、以前より1.5倍の明るさにした。入口に近い雑誌架のまえは、低いテーブルを置き、椅子はぜんぶソファーにした。テレビでは一日中なにかのビデオを放映した、などなど。(写真1)
(写真2)

これらの改造に必要な経費等については、学園の支援を忘れることはできない。情報室は、ロケーションとしては被服学科の中心というわけではなかったが、学生が教室移動の途中でカジュアルに立ち寄れる場所にあった。そしてやがて全学科の学生が利用するようになった。情報室への一日の入室者は、休暇中以外は、平均約190人で、200人を優に越える日もあり、大学図書館の入館者より多いこともしばしばだった。その人数がこの情報環境でなにを吸収し、なにを感得したかを、計量する手段はない。しかしこの過去10年間の学生へのアメニティ・サービスという点でいうならば、25年間、日々学生と直接接してきた私は、それがある程度まで成功したことを、躊躇なく断言できる。なお、アメニティ・サービスについての学生の需要を把握するには、とくに学生と接触の多かった、しかも、学生とあまり年齢のちがわない、研究室員スタッフの力が大きかった。

5.3 情報室の資料と情報加工

部局図書室の資料そのものの管理が、大学図書館とは別個の、主体性をもったものであることは、資料の整理・加工・サービスのうえにもあらわれるはずである。服装領域は典型的な学際研究の世界であって、図書の分類に、日本十進分類法のような一般分類を適用すれば、家政学・生活科学および繊維工学のほかに、風俗習慣・民俗学、美学美術史、社会学、心理学、史学、地理学等の項目に分散することになる¹⁷⁾。情報室には、つねにできるだけ新しい図書を3,000冊くらい配架するにとどめ、入れかえに、古い図書を図書館に返却する方式をとっていた。『衣料情報レビュー』の記事配列のためには独自の服装専門分類表を作成したが¹⁸⁾、情報室の資料配架には、それよりさらにわかりやすい実地的な書架分類をもちいることにした。また実地的であるために、つぎのようなことも実行した。

1) 図書すべてについて、それぞれの内容を分析・索引したB6のキーワード・カードを作成する。

2) ファッション関係の資料は、有名デザイナー名で探す場合が多い。それにそなえて、デザイナーべつのボックスをつくり、関連の非図書資料はすべてここに入れる。また大量の古いファッション雑誌を解体し、デザイナーごとのアルバムを作成し、配架する。

3) 図書館では6段配架の部分が多いが、大型書が多い場合には、5段配架にしたり、最下段に平らに置いたりするなどの工夫をする。普通、開架書庫の中で美術関係の大型書をひらいたり、とりわけ何冊もに目を走らせるのは重労働である。ファッション関連図書は、大きさも重量も美術書と変わらない。その点情報室では、これらの資料を配架している書架は、ひろいメインテーブルと密接させていたので、取り出した資料は何冊でも、テーブルのうえに拡げることができる。

資料と、研究・学習のためのテーブルとを近接させることは、部局図書室の本来の狙いに添うことであり、そうした条件があってはじめて、資料が有効に、自由自在に利用される授業も成り立つものと、考えられる。

以上のように、情報室の資料は、図書、雑誌、新聞切り抜き等のファイル資料、画像資料であり、これらの資料に対して、すべてインデックスをつけ、必要に応じてメディア変換を行うというのが資料整理・加工の基本であった。そのうちの雑誌のインデックスは、『衣料情報レビュー』を生んだ。また、これらの資料のすべては、データベースあるいは、デジタル・アーカイブへと発展することの可能性を考え、情報加工がなされていた。

情報室の図書費は、被服学科に割り当てられた図書費のうち、全体の図書費が削減された2000年度をのぞいて、過去9年間は、年度平均約110万円であった。そして、とくに『an・an』、『non-no』の類のファッション雑誌は、情報室の消耗品予算より購入していた。

なお、情報室全体の運営費は、人件費、上記の図書費、および高橋個人の基盤等の文部科学省科学研究費で購入した情報機器を除いて、備品および出版費等の消耗品費すべてを含め、この10年間は、年度平均約240万円の投資が行われた。

5.4 情報サービス活動

情報室は、とくに学内外の情報提供サービスに力を注いだ。学外に対しては、テレフォンサービスにも応じた。そして年度のはじめには、3回生、4回生を対象に、希望に応じて、ゼミ単位の利用者教育を行った。また、大丸が2000年度まで担当していた〈現代ファッション〉では、前期のはじめに、より専門的な利用者教育を行った。

専門図書室としての情報室の認知も、ある時期にはできあがっていた。奈良女子大を始め、近県の学生が卒論・修論の資料探しにしばしば来室した。府立中之島図書館、大阪市立図書館など、ファッション関係のレファレンスについては、情報室を紹介してよこすことが多かったし、企業やマスコミからは電話での問い合わせもあり、また直接来室する人もあった。

5.4.1 『衣料情報レビュー』の刊行

さらに、情報サービスを支える根幹は、抄録索引誌『衣料情報レビュー』（以下、『レビュー』）の、編集・刊行とその提供、それに伴うコピー・サービスであった。これは、大学研究紀要をふくむ人文社会科学系の学術雑誌1,300誌、商業雑誌300誌、計1,600誌から関連記事の書誌事項および著者抄録を採録した抄録索引誌である。年2回発行し、論文記事件数は、この10年間は、年間合計約2,900件であった。学内および抄録を依頼した著者への配布以外に、大学、専門学校、関連学会、情報機関、企業、マスコミ等約1,000部配布した。約1,300人の個人にむけては、専門雑誌『衣生活研究』を発行していた関西衣生活研究会が、自らの刊行物とともに配布したいと申し出てくれ、外部への配布は合計約2,300部であった。『レビュー』による情報室から直接の外部へのコピー・サービスは、年間約360件であったが、企業関係からの依頼が多かった。企業は研究機関とちがい、雑誌記事の入手がむずかしいために、情報室への直接依頼となった。

『衣料情報レビュー』刊行の意図は、すでに述べた情報室設立の理念のなかに尽きているので繰り返さない。創刊当時、服装関連雑誌記事索引としては、ほかに文化女子大学・文化服装学院図書館編の『被服に関する雑誌記事索引』、昭和女子大学紀要『学苑—生活美学研究年報』に毎号掲載されていた関連雑誌記事索引リスト、東洋紡績株式会社の『東洋紡株式会社経済研究所季報』の「繊維文献目録」があったが、レビューが年を重ねてゆくなかで、いずれもやがて刊行を停止した。

ほぼおなじ領域での先行索引誌があったにもかかわらず、あえて『レビュー』を刊行した理由は、上記索引誌がいずれも、対象範囲があまりにも狭いと思われたことと、記事配列のための分類構造に、不満があったためである。

先行索引誌の分類構造にいただいた不満は、概して服装関連の分類基準が、家政学を基本として考えられていることに批判的だったためである。私が『レビュー』のために〈服装専門分類表〉¹⁸⁾を、流通とアイテムのファセット構造として考案したのは、このような動機からだった。

この分類表の根拠は、作成の時点から過去20年間の、国内の服装関連研究論文をすべてひろいだし、その主題を整理した結果である。そして、この同じ方法が少し遅れて作成されたデータベースのための専門シソーラス（身装概念コード表）¹⁹⁾でも用いられた。

『レビュー』の累積版は日外アソシエーツより、『服飾文献目録』として、1967-1988版、1989

-1994 版、1995-2000 版の三冊が刊行された。また現在は、冒頭で述べたように、国立民族学博物館の〈服装・身装文化データベース〉のひとつとして、公開されている。

5.5 研究体制

『レビュー』は外に向けての情報室の顔、のようにみられたが、正確には、情報室の機能、の実質的基礎の一部分を担ってきたのである。

かつては、二次情報の作成は学問的業績の範囲外の‘作業’とみなされた。しかし近年では、情報検索・利用の電子化の進展のおかげで、著作権法規のなかでも、二次情報構築のプロセスにおけるさまざまなオリジナリティを認識し、評価する方向に向かっている。ただしそれは裏を返せば、二次情報構築がもはや自己満足的な、単純な力仕事ではなくなっていることを意味する。

われわれは『レビュー』の展開のなかで、同時進行する服装研究の状況に即応してゆくことが必要だった。服装研究から家政学的残滓をめぐいさること。民族学、社会心理学の分野や、身体論・記号論の観点からの研究の国際的な進展。このあたりから、われわれは「服装」という言葉ではなく、あえて「身装」という耳慣れない言葉を使うようになった。そして一方では、インターネットの急速な発展が、二次情報のあり方にも革命的な転換をもたらした。

このような研究環境の変化に添って、必要な理論武装をしてゆくうえで幸いだったのは、国立民族学博物館との提携だった。1984 年以後のデータベース構築の過程で、とくにシソーラスとデータベース理論の基礎的部分をめぐって、情報の各分野の第一線の研究者を加えてのディスカッションを、国立民族学博物館共同研究〔代表 大丸弘〕としてほぼ 10 年間継続することができたこともそのひとつである²⁰⁾。

なお、データベース構築に必要な、主として入力のための経費は、1991～1994 年までは文部科学省科学研究費研究公開促進費〈データベース〉〔代表 大丸弘〕、1997 年以後は、1999 年は除いて、同研究費〔代表 高橋晴子〕によっている。

また、情報室の高橋として 1991 年から、神戸文化短期大学刊行の『ファッションドキュメンテーション』(1991～1999) の編集を担当することになり、身装情報の収集・整理・加工について、まとまった研究誌を出すことができた。これはハード・ソフトの両面から、それぞれの専門家による論文を掲載し、情報科学分野と身装分野の融合をはかることが目的であった。

6. 結 語

円滑な情報交流は、ひとの生み出すものである。一見効率的に張り巡らされているとみえるネットワークが実効を生まないのは、その knot にある人間の、〈人間性〉に問題がある場合が少なくない。松下電子産業の某部長が、それをハードウェアにたいするハートウェア、と表現している。それもまた、おおきなスケールでの情報環境の問題と、いえるのではないだろうか。

被服学科での情報室と他の研究室の関係においても、このハートウェアを欠いていた。情報室の意図を、学科内で周知させる努力が、十分ではなかった。もちろん情報室への異論もあったに

違いない。しかし意見を闘わず機会もなかった。論文や、商業雑誌の記事として発表したわれわれの考えかたにしても、被服学科の教員に、あるいは研究室にどれほど伝わったか疑わしい。学科としてのアイデンティティにささえられず、異端児的存在であったのは、被服学科という学科自体のもつ、宿命的な学際的・ぬえ的体質がその理由のひとつではあろう。しかしまた、情報室の創設責任者が、創設早々に転出してしまい、当時としては、理解されにくくもあった、その存在理念を、繰り返し訴える方法を欠いたという事実も、大きな理由として反省されなければならない。

最後の10年間を中心に、過去25年間の情報室の活動を見てきたが、この経験をもとに、今後の大学図書館および部局図書室の方向性について、ひとこと記しておく。

1999年度第1回大学図書館講演会「大学改革と大学図書館の在り方」²¹⁾のなかで、図書館情報大学事務局長の森 茜が、つぎのようなことを述べている。平成3年の大学設置基準の改正で、図書館は全学的な図書・雑誌の流通と、全学的な学術情報の、流通の基盤整備の中核になるということが、第38条の改正によって初めて書かれたこと、またその機能を十分に発揮させるためには、必要な専門的職員等を置くということ、そしていままでのように、大学図書館が隔離された形のサービス機能としては、機能しなくなっている、と指摘している。さらに、今後の大学図書館にとって大事なことは、(1) 大学教育と密接に連携した活動であるかどうか、(2) 大学の研究活動と密接に連携した活動であるかどうか、であると述べている。

これからのこのような環境のもとで、部局図書室をどう生かすのか、あるいは大学図書館と整理統合するのか。それはまずは、たとえば学科ごとの、きめの細かい効率的な情報サービスの在り方、および専門資料の生かし方について、徹底的に検証する必要がある。意外に、学内といえども、教員も学生も、大学図書館および部局図書室が行っているサービスの内容を知らない場合が少なくない。これはやはり図書館側の責任である。図書館員からの繰り返し繰り返しのアピールが必要である。そしてこのような態勢を基盤として、学外への情報サービス機能を強化し、大学図書館も、部局図書室も、情報センターとしての役割を自覚する必要がある。

一方、立命館大学のアート・リサーチセンター、あるいは慶応義塾大学のアート・センターに見るように、研究サイドから、主題を限定して、情報発信・サービス機能をそなえる研究センターが、現在増えつつある。このような研究サイドからの情報機能もとりこんで、大学図書館がその交通整理をしなければならない時期も、そう遠くはないはずである。

大学の中にうずまくこれらの教育・研究情報を、どう効率よく、今後の大学のために役立て、そしてそれを目玉のひとつとして成長させるかは、当然、大学の経営理念にもかかわってくる問題である。

注)

- 1) 樟大第 47 号 1977 年 7 月 19 日
- 2) <http://www.minpaku.ac.jp> 〈服装・身装文化データベース〉は、5 本のデータ群で構成されている。
- 3) 川村佳代「本学被服学科 衣料情報レビューについて」『昭和 53 年度 大学図書館司書主務者研修会報告書』日本私立大学協会 1979, pp. 47-48
- 4) (1) 大丸 弘「資料構成論の前提としての大学における服装教育の検討」『大阪樟蔭女子大学論集』No. 14, 1977.3, pp. 73-85
(2) 高橋晴子「服装専門分類表の試み—大阪樟蔭女子大学衣料情報室の場合—」『ドキュメンテーション研究』Vol. 27, No. 8, 1977.8, pp. 369-374
(3) 大丸 弘「服装教育の方法論的課題」『衣生活研究』Vol. 4, No. 5, 1977.9, pp. 10-15
- 5) 『京都大学百年史』総説編の電子化テキスト <http://ddb.libnet.kulib.kyoto-u.ac.jp>
第 3 章附属図書館第 6 節第 3 項 新営の基本構想の項
- 6) 呉 凱「大規模大学図書館の中央館、部局図書館・室におけるレファレンス・サービスの現状と課題—東京大学附属図書館の実態調査を通して—」『大学図書館研究』No. 58, 2000.3, pp. 58-73
- 7) 〈国立大学図書館改善要項〉(1953 年) の解説中の—イ 部局図書室の項
部局図書室とは、中央図書館とは別に、図書その他これに類する資料を所蔵しているところで、通常分館と区別して呼ばれ、現在では、学部、分校、研究所ならびに教室などにこの図書室が設けられている場合が多い。と規定されている。
私立大学の場合は、〈私立大学図書館改善要項〉(1956 年) の、行政に関する事項に 2-(5) 部局(学部、学科、研究所) 図書室とあり、その組織・機能がより具体的に規定され、重要視されている。
- 8) 〈国立大学図書館改善要項〉中でも、うゑに引用した概念規定のあとで、つぎのように述べている。
中央図書館と部局図書室の関係は、大学図書館行政の中でも最も困難な問題の一つとされていることは、諸外国でも同様であるが、これを明確にすることによって、図書の全学的な管理と整理面における能率と経済、同時に円滑な全学的利用がはじめて期待される点も当改善要項においては特に重要視している。
- 9) 津金の整理法ににもとづいたが、一部集約している。津金幹彦『図書館資料の構築—司書と図書の接点を訪ねて』東海大学出版会 1985, p. 146
- 10) 情報室がデザイン研究室を兼ねていた当時、図書や雑誌中の図版のスケッチや引き写しがおこなわれ、本が石膏の粉や絵の具で汚れることもめずらしくなかった。川村の発表中に、'教官個人の資料' という指摘がある。これは主として、デザイナー別のファイルを作成するために、大量の外国のファッション雑誌を購入し、バラしたものを指している。情報資料は道具であり素材である、という意味は、一般に研究・教育の現場では、「本は大事に扱いま

しょう、本を読むときは、手を洗いましょう」というような躰のレベルとは、べつの資料観の基盤のうえで、研究・教育‘作業’がすすめられる、ということである。

- 11) 「おたがいに無関心で共通のことばをもたないその道の大家が、自分の研究室の城にたてこもって、専門的知識は学生にむかって流れても、教官相互のあいだにはきわめて流れにくい体制になっている。つまり服装系学科には、繊維はあり、裁断技術はあり、ピンワークはあるが、かんじんの服装はどこにもない。」注4) (3) 大丸 p. 15
- 12) 高橋晴子「大学における服装情報サービスセクションの構想」『ファッションドキュメンテーション』No. 1, 1991.9, pp. 35-46
- 13) 日本図書館研究会 (編)『大学生と図書館』(3版) 同研究会 1997年 p. 8
- 14) 高校生のなかで、「読書という趣味が、なんとなく恥ずかしいことである場合もある」という指摘があるが、その延長があつてふしぎではない。学校図書館問題研究会 (編)『教育を変える学校図書館の可能性』教育史料出版会 1998, p. 1012
- 15) 岩猿敏生他『大学図書館の管理と運営』日本図書館協会 1992, pp. 113-114
- 16) 増田信一『学び方を養う学校図書館の指導』学芸図書株式会社 1983, p. 29
- 17) 注4) (2) 高橋 pp. 369-371
- 18) 注4) (2) 高橋 p. 372
- 19) 大丸 弘「身装概念コード表」『ファッションドキュメンテーション』No. 1, 1991.9, pp. 47-112
- 20) 固定メンバーとしての参加は以下の諸氏であつた。松村多美子/上田修一/高橋晴子(情報処理論) 杉田繁治/八村広三郎/久保正敏(情報工学) 松澤員子/平井紀子(図書館学) 福川圭子(文化項目論) 藤井龍彦/吉本忍(民族学) 高橋春子/近藤雅樹(民俗学) 川崎健太郎(繊維工学) 瀬川健一(情報サービス論) 中川早苗(服装社会学) 大丸 弘(服装文化論) 神山進(服装心理学) 猿田佳那子(衣服構成技術) 田中昌美(衣服生理学) 西脇与作(意味論)
- 21) 2000年2月9日 茨城大学茨苑会館にて。 <http://www.lib.ibaraki.ac.jp/news/20000209>